

令和 7 年 1 2 月 定 例 会

一 般 質 問 通 告 要 旨

(1 2 月 1 1 日・1 2 日・1 5 日・1 6 日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 豊島 真（一問一答）

1 高市新内閣の経済対策への本市の対応について

- (1) 物価高対策としての重点支援地方交付金の活用について 市長
- (2) 明示されている物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁の徹底について 財務部長

2 ネーミングライツについて 財務部長

- (1) 令和2年・3年6月定例会での答弁を踏まえての現状について
- (2) 今後について

3 新潟駅前広場開発について 都市政策部長

- (1) 万代広場の名称（愛称）について
- (2) ネーミングライツの活用について

4 本市の強み、マリニピア日本海のさらなる活用について

- (1) 現状について 文化スポーツ部長
- (2) ユニバーサル対応について 文化スポーツ部長
- (3) 県内水族館との連携について 文化スポーツ部長
- (4) 市内観光コースについて 観光・国際交流部長
- (5) 高付加価値のインバウンド政策について 文化スポーツ部長
- (6) ネーミングライツの活用について 文化スポーツ部長
- (7) 愛称、キラーコンテンツニックネームについて 文化スポーツ部長
- (8) 周辺隣接地域の飲食店街拡充と中央区の公有水面埋立地の活用について 都市政策部長

5 本市の熊被害対策について 環境部長

- (1) 現状認識について
- (2) 今後について
 - ア 防止対策等について
 - イ 駆除個体の活用について

6 本市の指定ごみ袋の製造国について 環境部長

- (1) 国別の採用割合の現状について
- (2) 今後について

2 小野照子（一問一答）

1 避難所運営体制の強化について

- (1) 避難所運営において女性の視点が求められていることへの見解は 市長
- (2) 避難所運営委員会の立ち上げ状況と課題について 危機管理防災局長
- (3) 遠隔手話通訳サービスの実証実験を訓練にどのように組み込むのか。
危機管理防災局長
- (4) 受付での新潟県避難者支援システム導入・運営のスケジュールは
危機管理防災局長
- (5) 避難所運営側が必要と考える情報について 危機管理防災局長

2 女性消防団員の活躍推進について（消防長）

- (1) 発災時の男性・女性消防団員の役割は
- (2) 避難所運営への女性消防団員の支援について
- (3) 障がい者対応の研修を導入してはどうか。
- (4) 遠隔手話通訳サービスの実証実験をどのように取り入れるのか。
- (5) 聴覚障がい者向けに応急手当ての講習を実施してはどうか。
ア アプリを活用したAEDの講習はできないか。
イ 液晶表示機能付きのAEDを使用した講習はできないか。

3 鳥屋野潟南部開発計画について

- (1) 想定される交通渋滞への対策は 土木部長
ア 交通量の調査結果はどうであったか。
イ その結果を踏まえてのさらなる対策は
ウ 地区内または影響のある地区の住民への丁寧な説明をすべきでは
- (2) 新潟駅南北エリアにおけるレンタサイクルでの回遊性の強化について
都市政策部長
ア にいがた2kmシェアサイクル事業の実績について
イ 公共交通を補完する交通手段としての見解は
ウ 経由地ではなく起点として考えたポート増設の可能性は

4 放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）運営上の課題について こども未来部長

- (1) 本市の現状と課題はどうか。
- (2) 狭隘化の解消に向けてどのような対策を講じてきたのか。
- (3) 分散運営で学校の空き教室を活用する際の課題は
- (4) その課題解決にどのように対応してきたのか。
- (5) 学校管理者の意向に左右されない持続可能な分散運営について
- (6) 児童の定員管理が必要なのではないか。

3 保 莉 浩（一問一答）

1 能登半島地震からの復旧、復興について

(1) 今後の方針について

ア 復旧、復興に向けた今後の方針について 市長

イ 支援手続の申請期限について 統括政策監

(2) 街区単位の液状化対策について 都市政策部長

ア 全体説明会での質疑について

イ 自治会単位の説明会の開催状況について

ウ 対策のメリットとデメリットについて

2 ツキノワグマの出没対応について 環境部長

(1) ツキノワグマ出没多発についての所感

(2) 出没に備えた連絡体制構築の現状について

(3) 出没状況に応じた対応方針作成の現状について

(4) 実際に出没した際の対応について

ア 具体策について

イ 狩猟資格者の増強について

ウ 狩猟等に係る手当について

(5) 個体数の管理について

(6) 緊急銃猟について

3 地域の言葉をつなげていこう

(1) 新潟弁（方言）についての所感 文化スポーツ部長

(2) 新潟弁を残すことについて 文化スポーツ部長

(3) 行政における積極使用について 統括政策監

(4) 教育現場の現状について（教育長）

(5) ディスカバー新潟弁について 統括政策監

4 志賀泰雄（一問一答）

1 公民連携のさらなる推進に向けて 市長

- (1) 公民パートナーシップデスク for NIIGATAについて
ア 設置した思いと目的
イ 成果と課題
- (2) 白山エリアの再編におけるにいがた2kmへの効果

2 教育施設の公民連携について

- (1) 公民館の民間活用について（教育長）
ア 民間委託化への取組状況と課題
イ 今後の取組について
- (2) 学校施設のさらなる公民連携について（教育長） 山本教育次長
ア 未利用時間帯の諸室有効活用の取組
イ 学校開放事業の開設状況と利用状況
ウ 学校側の負担軽減に努めながら未利用時間帯の有効活用を進めるべきだがどうか。
エ 民間事業者の活用について
- (3) 学校施設を活用した放課後児童クラブ対応について（教育長） 山本教育次長
ア タイムシェアについて学校施設管理者の理解はどうか。
イ 放課後児童クラブへの学校施設活用についての見解

3 博物館法改正への対応 文化スポーツ部長

- (1) 基本的認識
- (2) 対応状況について
- (3) デジタルアーカイブ化への対応について
- (4) 文化観光への対応について

4 市民還元事業の原点について

- (1) 地域活動補助金見直しについて 市民生活部長
ア 地域活動補助金の成り立ちと役割及び評価について
イ 見直し内容と理由と目的、議論について
ウ 見直しによる影響について
- (2) 市民還元事業の今後について 環境部長
ア 市民還元事業の役割と評価、今後の対応
イ 市民還元事業各柱の今後の方向性について

5 小 柳 聡（一問一答）

- 1 今後の補正予算対応、新年度予算編成について
 - (1) 政府の物価高対策への本市対応について 市長
 - (2) 予算編成方針について
 - ア 考え方について 市長
 - イ 税制改正等、金利上昇の影響について 財務部長
 - (3) 公的制度の基準額の見直しについて 財務部長
- 2 公共施設再編の加速化について 財産経営推進担当部長
 - (1) 現状と方向性について
 - (2) 計画の優先順位について
 - (3) 避難所機能を有する公共施設の扱いについて
 - (4) 8区制などの現行の枠組みを前提とすることの妥当性について
- 3 白山エリアでのアリーナを核とした施設再編など新たなまちづくりについて
 - (1) 現状、今後の方向性について 文化スポーツ部長
 - (2) 新潟県民会館とセットで検討する必要性について 文化スポーツ部長
 - (3) 民間事業者との今後の連携について 文化スポーツ部長
 - (4) 白山エリアと古町エリアを併せた検討の必要性について 政策企画部長
- 4 新潟市観光アクションプラン策定後の現状と方向性について 観光・国際交流部長
 - (1) 現状について
 - (2) 新潟市観光アクションプランの進捗、課題、今後の施策について

6 小 泉 仲 之（一問一答）

1 中原市政2期目の振り返りについて

- (1) にいがた2kmについて 市長
 - ア 西堀ローサ・地下施設の今後は
 - イ 地下開発の破綻から本市は何を学んだのか。
 - ウ 旧三越跡地再開発の進捗は
- (2) バス交通について 都市政策部長
 - ア 現状と改善策について
 - イ 新バスシステムの課題について
- (3) 残り1年間の最重点施策と市長の去就について 市長

2 国の補正予算について

- (1) 重点支援地方交付金、お米券について 政策企画部長
- (2) 物価高対応子育て応援手当について こども未来部長

3 関係人口拡大について

- (1) 佐渡島の金山の世界文化遺産登録による影響について 観光・国際交流部長
- (2) ふるさと住民登録制度について 政策企画部長

4 投票環境の改善について（選挙管理委員会委員長）

- (1) 東区の投票率の低迷について
- (2) 期日前投票所の拡充は
- (3) 投票環境向上のための施策について

7 武田勝利（分割質問）

1 原発再稼働に関する市長の県知事要望について 市長

(1) 市民の代表としての要望の根拠は

(2) 県議会が原発再稼働問題について豊富な知識を有しているとする認識について

2 街区単位の液状化事業に関する公平性と住民負担について 技監

(1) 宅地液状化防止事業の基礎額について

(2) 復興基金・事業の対象面積と住民負担の関係、特別交付税措置について

(3) 住民負担はゼロに

3 J R 東日本新潟駅万代口東地区の再開発、旧西堀ローサの利活用について

(1) 新潟駅万代口東地区再開発の基本設計、実施設計は公費を支出せず、J R 東日本の建築設計コンサルタントが行うことになっているが、民間に設計を任せることは事業費を増大させることにならないか。 都市政策部長

(2) 公費を支出する根拠は何か。 都市政策部長

ア 10 階建てワンルームマンション建設への支出

イ 駐車場への支出

(3) J R 東日本新潟駅の連続立体事業、整備事業は 1,427 億円の事業費。そのうち J R 東日本は 9.7 億円しか支出していない。さらに J R 東日本のオフィスビル、マンション、駐車場に税金を投入するのか。J R 東日本は自ら開発、建設する体力が十分あるのではないのか。 都市政策部長

(4) 旧西堀ローサ利活用については、市サウンディング調査による事業を主体的に行う民間参入を主軸に据えたとしていたのが、専門家会議を設置し、公共性を評価し担う方向に議論が変わったのではないか。 経済部長

(5) 旧西堀ローサ利活用について、公共施設がフロアを使うこと、都市再生緊急整備地域内の都市再開発法による開発を今後検討していくのか。 経済部長

4 こども医療費助成一部負担金無料について こども未来部長

(1) 市政世論調査の結果は毎年、子育て支援が最上位であることをどのように受け止めているか。

(2) 新潟市こども医療費助成の一部負担金は、他の政令市と比較して高いという認

識があるか。

- (3) 子育て支援を進めるために、こども医療費助成の入院・通院一部負担金の無料に踏み出すべきと考えるかどうか。

8 小 林 裕 史（一問一答）

1 公共事業、公共調達の地域経済への影響と課題について

- (1) 公共事業の地域経済効果について 市長
- (2) 労務費・資材費上昇への対応と予算反映 財務部長
- (3) 低価格競争の実態と影響 財務部長
 - ア 最低制限価格付近の落札の認識
 - イ 下請契約の確認・管理体制
- (4) 公契約条例制定に向けた考え方 財務部長
 - ア 公契約条例制定の意義と課題
 - イ 公契約条例制定に向けた検討の必要性

2 民間取引の適正化とパートナーシップ構築宣言について 経済部長

- (1) 民間取引の現状認識
- (2) パートナーシップ構築宣言に対する認識と現状
- (3) 市内企業に対するパートナーシップ構築宣言の普及施策

9 山 際 務 (一問一答)

- 1 白山エリアのスポーツ施設再編について 市長
 - (1) 白山エリアのスポーツ施設再編に向けた調査状況について
 - (2) アリーナ整備に係る議員連盟有志の要望について
 - (3) 優位性があるとする施設について

- 2 鳥屋野運動公園野球場の建て替えと本市の野球場環境について
 - (1) 鳥屋野運動公園野球場について 文化スポーツ部長
 - ア 基本計画の策定状況について
 - イ 地域住民とのワークショップで得られた意見とその取扱いについて
 - ウ どのような野球場を目指すのか。
 - (2) 市内の野球場環境について
 - ア みどりと森の運動公園野球場について 西区長
 - イ その他野球場施設について 文化スポーツ部長

- 3 鳥屋野交通公園について 中央区長
 - (1) 災害復旧後の利用状況について
 - (2) 施設のコンセプトについて
 - (3) 施設の維持管理について
 - (4) ゴーカートについて
 - (5) リニューアルについて

- 4 鳥獣被害防止について 環境部長
 - (1) 本市における鳥獣被害の現状について
 - (2) 新潟市鳥獣被害防止計画に基づく今後の対応について
 - (3) 人的被害を及ぼす危険性のある野生動物への対応について

10 高橋三義（一問一答）

1 新潟三越跡地周辺開発事業について

(1) 補助金の在り方について

ア 前提条件について 市長

イ 新潟市補助金等交付規則について 都市政策部長

(2) 補助金の情報公開資料について 都市政策部長

(3) 国の交付要綱による補助金の在り方について 都市政策部長

(4) 進捗状況について 都市政策部長

2 令和8年度の予算編成について

(1) 本市の課題対策について 政策企画部長

(2) 令和8年度当初予算編成方針について

ア 方針の実現性について 財務部長

イ 前文に対して

(ア) 本市の目指す都市像の進捗状況について 政策企画部長

(イ) インフラ整備を伴う今後のまちづくりについて 都市政策部長

(ウ) 愛着心について 政策企画部長

ウ 日本経済の現状と国の動向における本市の方針について 財務部長

(ア) 本市の持続的な発展について

(イ) 安定的な財源の確保について

(ウ) 中長期的な財政の健全性について

エ 予算編成の基本方針について

(ア) 都市の活力の創出について 政策企画部長

(イ) 人口減少社会への対応について 政策企画部長

(ウ) こどもと子育てにやさしいまちづくりについて こども未来部長

オ 令和8年度の財政見通しについて 財務部長

3 新潟市総合計画 2030 について 政策企画部長

4 監査委員について（代表監査委員）

(1) 令和6年度の決算審査意見書について

(2) 今後の監査委員の在り方について

11 竹内 功（分割質問）

1 東京電力柏崎刈羽原発6号機の再稼働問題について

(1) 9月定例会の市長答弁 市長

- ア 知事への要望と意見での要望の4項目めの依存度の低減
- イ 市長の選挙公約、市民の皆さんの声をお聞きしながら安心安全を最優先させる
と11月19日の行動

(2) 信を問う 市長

- ア 県民意識調査で新潟市民の調査結果をどのように把握したのか。
- イ 県民意識調査の結果を11月19日の要請行動でどのように反映させたのか。
- ウ 県民意識調査の結果と花角氏が知事選挙で公約していた信を問う手法

(3) 東電福島第一原発事故による東電への損害賠償請求額とその受領額 (水道事業管理者)

- ア 東電に対する放射能測定経費や人件費等の項目別の賠償請求額とそれに対する受領額
- イ 請求額と受領額との差額に対する対応
- ウ 裁判外紛争手続などの経過

2 非核三原則と非核平和都市新潟について 総務部長

3 児童生徒の学力向上施策について

(1) 中学校教諭の懲戒処分案件（教育長）

- ア 非公開に対する考え
- イ 被害者保護の観点とする客観的な基準

(2) 教育環境の整備（教育長）

- ア 教育環境の整備についての考え
- イ 市教育委員会の業務量の削減計画で具体的な取組

(3) 防衛省の子ども版防衛白書「まるわかり！日本の防衛」（教育長） 丸山教育次長

- ア 市教委に対し、防衛省からの子ども版防衛白書の配布要請の有無
- イ 防衛省から要請があったとすれば、その時期と要請内容
- ウ 市教委として、防衛省が作成した子ども版防衛白書の捉え方

(4) 欠員について（教育長） 丸山教育次長

- ア 直近の欠員数
- イ 欠員の補充と配置の状況
- ウ 学級担任を確保できない学校の数

(5) 文部科学省の働き方改革（教育長） 丸山教育次長

- ア 業務の3分類の捉え
- イ 学校と教師の業務の3分類をどのように進めているのか。
- ウ 改正給特法による計画策定などの公表義務づけの受け止め

4 当面する市政課題について

(1) 空家等対策 建築部長

- ア 新潟市空家等対策計画の5年目までの成果
- イ 2026年度以降の空き家を増やさない政策の方針
- ウ 空き家の所有者に対する働きかけの基準等
- エ 特定空家等と認定された件数とその所有者等に対する勧告の状況
- オ それらの対象者の固定資産税の増減
- カ 行政代執行や略式代執行の件数、その除却費用の状況
- キ 空き家についての情報収集
- ク 自治会の対処、対応の手順
- ケ 空き家及びその敷地への対策

(2) 各種募金 福祉部長

- ア 募金についての把握
- イ 募金要請団体の所管部局

(3) 市道へはみ出した竹木の対応 土木部長

- ア 市道に竹木の枝が境界線を越えている場合の対応
- イ 通学路での境界線を越えている箇所の対応
- ウ 民法改正に伴う対応方針

(4) 放射性物質を含む浄水汚泥（水道事業管理者）

- ア 「3.11」以降の付加業務
- イ 搬出先の未公表の理由

(5) 下水道事業について 下水道部長

- ア 本市における管路の老朽化の現状
- イ 今後の下水道使用料の見込み
- ウ ウォーターPPP導入検討の経過と今後の方向性

12 米野泰加（一問一答）

1 本市の食の安定供給と産業を取り巻く環境整備について

- (1) 本市の畜産業、漁業の振興と市場への安定供給の施策について 市長
- (2) 市内の畜産業について 農林水産部長
 - ア 畜産業における課題
 - イ 課題に対する方策
 - ウ 屠畜場の課題
 - エ これからの見通し
- (3) 漁業の活性化と海辺の環境保全と活用について
 - ア 漁業活性化の取組について 農林水産部長
 - イ 活性のための整備 農林水産部長
 - ウ 海辺を守る保安林の状況 農林水産部長
 - エ 保安林と共存するための活用とは 農林水産部長
 - オ 海辺の森キャンプ場について 北区長

2 専門資格を有する会計年度任用職員について

- (1) 任用状況
 - ア 市長部局 総務部長
 - イ 教育委員会（教育長）
- (2) 課題と解消策 総務部長

3 本市の企業とのマッチングについて 経済部長

- (1) 本市の企業誘致の状況
- (2) 域外企業とのビジネスマッチングの現状について
- (3) 新潟駅を活用したビジネスマッチングはどうか。

4 防災と福祉について 危機管理防災局長

- (1) 避難所運営訓練について
 - ア 訓練の実施状況
 - イ 要支援者への対応
- (2) 防災タブレットの導入について

13 野村紀子（一問一答）

1 学校統廃合で失われる地域コミュニティについて

- (1) 農村地域の学校統廃合による地域コミュニティへの影響は 市長
- (2) 市の小中学校適正配置方針について（教育長）
 - ア 市は学校適正規模を下回る学校に統廃合を積極的に進める方針なのか。
 - イ 小規模校のよさを市はもっと伝えるべきではないか。
 - ウ 学校を地域に残す方策を市はもっと提示すべきではないか。
- (3) 地域の要求に沿った学校跡地利用は教育委員会の責任で（教育長）山本教育次長
 - ア 跡地利用が進まないのはなぜか。
 - イ 学校機能を生かした跡地利用を提示すべき。
 - ウ 学校跡地は地域の声を生かし、地域の社会教育センターとしての活用を

2 就学援助制度について（教育長）山本教育次長

- (1) 政令市唯一の所得の4階層区分制限による差額支給の課題について
- (2) 就学援助認定率のこの間の低下の理由はなぜか。
 - ア この10年間の就学援助認定率の低下をどう見るか。
 - イ 生活保護基準引下げが認定率を低下させたのではないか。
 - ウ 近年の認定率の一層の低下はなぜか。
- (3) 賃金上昇に見合った認定者の拡大を求める。

3 子どものインフルエンザワクチン接種に公的補助を

- (1) インフルエンザの流行が学校教育にもたらす影響をどう考えるか。
（教育長）丸山教育次長
- (2) ワクチン補助を求める保護者の声をどう受け止めるか。 保健衛生部長
- (3) 県内各自治体の子どものワクチン補助の動向について 保健衛生部長
- (4) 子どものインフルエンザワクチン接種の市の補助を求める。 保健衛生部長

4 小・中学校の学校給食費無償化について（教育長）丸山教育次長

- (1) 学校給食費無償化の実現に対する認識は
- (2) 中学校も給食無償化対象とし、地域の特色ある食育を支える政策を国に求めるべき。

14 宇野耕哉（一問一答）

1 公共施設の受益者負担について

- (1) 受益者負担の見直し状況について 市長
- (2) 受益者負担の算定結果が著しく大きい施設について 財務部長
- (3) 公共施設の再編の今後について 財産経営推進担当部長

2 マイナンバーカードを活用した救急業務について

- (1) マイナンバーカードの健康保険証の利用登録率とマイナ保険証の利用率について 福祉部長
- (2) マイナ救急の利用実態について（消防長）
- (3) マイナ救急を活用することで期待されるメリットと課題について（消防長）

3 ごみの出し方、分別ルールについて 環境部長

- (1) リチウムイオン電池などによる発火事故について
- (2) 使用済小型家電のリサイクルボックスについて
- (3) 資源ごみの持ち去りについて
- (4) 本市が回収した古紙類、缶、瓶など資源物の売払い状況について

4 本市での外国籍の職員について

- (1) 外国籍の方の採用試験における受験資格について
 - ア 会計年度任用職員以外の採用について（人事委員会委員長）
 - イ 会計年度任用職員の採用について 総務部長
- (2) 外国籍の職員への制限について 総務部長
- (3) ALT（外国語指導助手）の採用について（教育長）
 - ア 本市の雇用状況について
 - イ 在留資格の確認について

5 校務の効率化について

- (1) 印刷に係る作業の効率化について（教育長） 山本教育次長
- (2) 採点や成績評価のデジタル化について（教育長） 丸山教育次長
- (3) 通知表の必要性について（教育長） 丸山教育次長

15 加藤大弥（分割質問）

1 高市政権の評価について

- (1) 存立危機事態になり得るとの発言について 市長
 - (2) 「政治とカネ問題」に対する、そんなことより定数削減をとの発言について 市長
 - (3) 旧姓の通称使用法制化に向けた首相の私案について 市民生活部長
 - (4) 非核三原則を堅持すべきことについて 総務部長
 - (5) 防衛費の突出に歯止めをかけるべき。 総務部長
 - (6) 国に対し要望すべきことについて 政策企画部長
-

2 柏崎刈羽原発再稼働問題に関する市長の対応などについて 市長

- (1) 東京電力に原発を運転する資格があるのか、見解は
 - ア 福島原発事故の後始末も終わっていない東京電力
 - イ 不祥事続きの東京電力
 - ウ 原子力基本法の自主、民主、公開の大原則はどこへ
-
- (2) 新潟県による県民意識調査での再稼働の条件は現状で整っていないとする回答が6割を超えていることの受け止めは
-
- (3) 再稼働の是非は、県民に信を問いますとした知事の公約についての認識は
-
- (4) 11月19日に出しゃばって、再稼働についての県民の意思確認の方法は県議会がふさわしいと知事に直接要望したことについて
 - ア 市民の意向については把握しているのか。それを踏まえた要望なのか。
-
- イ この際述べた住民投票は、地域に分断をつくるとした発言について
 - (ア) この発言の真意はどこに。直接民主主義の発露である住民投票請求をどう理解しているのか。旧巻町の住民や住民投票条例の制定に取り組んだ全ての関係者を誹謗、中傷する発言ではないのか。
 - (イ) 分断やしこりがあるとすれば、その原因は住民投票にあるのではなく、原発そのものにあるのは自明であり、発言は取り消し、謝罪すべき。
-
- ウ 要望を撤回し、市民、県民が意思表示ができるよう求めるべき。
 - (ア) 市民を代表する市長の立場として、今回の行動は説明がつくのか。
-
- (イ) 従来と同じ主張を市民の声というよりは私の考え方（市長）に基づき、あえてこの時期に（11月21日には、知事が表明するだろうと言われていたタイミングで）直接知事に要望する必要があったのか。
-

- (ウ) 今からでも遅くはない。要望を撤回し、知事の公約に沿った形で市民、県民の意思が表明でき、それが知事判断に反映されるよう求めるべき。
-

3 液状化対策について 技監

(1) 街区液状化対策室の人員確保の現状と他部門への影響について

ア 対策室の体制的な現状はいかがか。

イ 他部門への影響について、しわ寄せ等が発生しないよう、業務のやり方を工夫するなどし、職員1人当たりの業務量が増加しないよう取り組んでいくとしていたが、現状認識はどうか。

(2) 液状化対策を進める意義と取組の進捗状況を明らかに

(3) 維持管理費についても個人負担を求めるのはやめるべき。

ア 年金生活者には、個人負担は発生しないとの発言について

(ア) 年金受給のみ世帯でも、均等割課税だけの世帯は少数で、所得割課税が発生する世帯の方が多数を占めるのではないか。結果として個人負担が発生しない世帯はごくごく少数になるのではないか。

(イ) そもそも、僅かでも所得割課税が発生する収入がある世帯には突然個人負担が発生することになる制度は、当事者の理解と納得が得られないと思うがどうか。

イ 橋梁等の使用料を徴収しないのはなぜか。

ウ 国の事業だが、新潟港のしゅんせつ費用を佐渡汽船などに求めないのはなぜか。

エ 公共事業の液状化対策で個人負担、すなわち使用料を住民に課すのはやめるべき。

(4) 液状化対策は何としても実施したい事業だと認識し合いたい。そのためには100%合意をクリアするためのハードルとなる個人負担がネック、障壁になりかねない。個人負担ゼロに対し、もし公平性を主張する人がいるなら、公共性をもって、説得責任を果たすことが市長のリーダーシップ、責務ではないのか。

16 伊藤健太郎（分割質問）

1 「選ばれる都市 新潟市」の実現のために

- (1) 首都圏への人口流出を抑えながら、本市が本県の人口のダムとなるための方策について 市長

ア 本市としてできること、やるべきことは何か。

イ 国としてやってほしいことは何か。

- (2) 行財政改革の必要性について 総務部長
-

- (3) 事務事業の見える化について 総務部長
-

- (4) 区の在り方について

ア 人口減少局面における区の数維持について 統括政策監

イ 浜松市合区の評価は 統括政策監

ウ 本市が合区した場合の職員数と予算規模への影響について 統括政策監

エ 大きな区役所、小さな市役所のメリットとデメリットについて 統括政策監

オ 施策実施における指揮命令について 総務部長

- (5) 真に必要な行政の役割の確保について

ア 重い障がいのある市民の入浴介助について 福祉部長

(ア) 年間の予算額は

(イ) 回数制限の理由は

(ウ) どうしたら回数を増やすことができるのか。

イ 不登校の子どもに寄り添う体制の整備について（教育長）

- (6) 事業所税について

ア 成り立ちと意義について 財務部長

イ 本市企業誘致の阻害要因になっていないか。 経済部長

ウ 廃止、減免について 財務部長

- (7) 西堀ローサについて 経済部長

ア 西堀を再生した場合の費用は

イ 西堀再生の選択肢はないのか。

17 土田真清（分割質問）

1 2025 年農林業センサスから見た本市の農業について

- (1) センサスから見た本市の農業の現状について 市長
 - (2) 現状を見据えて、本市が目指す農業の方向性について 市長
-

- (3) 担い手確保に向けた今後の施策について 農林水産部長
-

- (4) 水田の圃場整備の現状と課題について 農林水産部長
-

2 都市計画の区域区分（線引き）について 都市政策部長

- (1) 区域区分（線引き）の見直しは、これまでどのように行われてきたのか。
-

- (2) 市街化区域に隣接する市街化調整区域内の既存住宅や事業所等の敷地は、市街化区域に編入すべきと考えるがどうか。
 - (3) 市街化区域に隣接する市街化調整区域内の農振白地農地は、市街化区域に編入すべきと考えるがどうか。
-

3 特定外来生物（植物）について

- (1) 本市で確認されている特定外来生物（植物）について 環境部長
 - (2) 駆除の対策について 環境部長
-

- (3) 道路、公園等の維持管理の観点から特定外来生物（植物）が及ぼす影響について 土木部長
-

- (4) 道路、公園等における駆除の現状と課題について 土木部長
-

- (5) 今後の駆除の方向性について 土木部長
-

4 本市の観光政策について 観光・国際交流部長

- (1) 観光庁による地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりのモデル観光地の一つに佐渡・新潟エリアが選定されているが、本市の関わり方について
-

- (2) 本市におけるDMO、DMCの動向について
 - (3) 新潟観光コンベンション協会の役割と今後について
-

- (4) 新潟市観光大使とにいがた観光親善大使について
-

5 公共施設の再編に係る地域別実行計画について

- (1) 現在の進捗状況について 財産経営推進担当部長
-

- (2) 新潟市立小中学校の適正配置基本方針、新潟市立幼稚園再編計画、新潟市立保育園配置計画等、他の計画等と地域別実行計画との関係性について

財産経営推進担当部長

- (3) 廃校・廃園・廃止施設について、当該施設が市街化調整区域内にある場合は跡地を宅地や事業用地として活用できるのか。 都市政策部長

18 西脇 厚（一問一答）

1 本市の市民の移動手段について

- (1) 公共交通とその他の移動手段の今後について 市長
- (2) 鳥屋野潟南部周辺の交通事情について 土木部長
 - ア スポーツイベントと商業施設での混雑の状況について
 - イ 平日と休日の渋滞状況の本市の考え方について
 - ウ 鳥屋野潟南部の南側（日本海東北自動車道南側）の道路整備について
- (3) 地域の交通手段の今後について 都市政策部長
 - ア 区バスの今後について
 - イ 区バス以外の地域の移動方法について

2 本市のスクールバスについて

- (1) 本市の現在のスクールバスの状況と在り方について（教育長）
- (2) スクールバスの今後の指針について（教育長）
- (3) スクールバスの運行について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 導入時と現状の変化の運行について
 - イ 交通事業者の運転手不足の今後の指針について
 - ウ 待合のGPSシステムについて

3 本市の救急体制の拡充について（消防長）

- (1) 救急体制のデジタル化について
- (2) デジタル化の拡充について

19 飯塚孝子（分割質問）

1 安心、安全な放課後児童クラブとするために

- (1) 放課後児童クラブ運営指針に示されている事業の役割、こども集団の規模、施設の基準、子どもの権利の学習機会と意見表明の確保と収集に対する認識と市の責務について 市長
-

- (2) こども集団は大規模化して深刻な状況にある。事故防止と保育の質を担保できる規模、支援の単位は 40 人以下に分割し施設分離をするべきと考えるがどうか。
こども未来部長
-

- (3) 狹隘ひまわりクラブの施設整備について こども未来部長
ア 小学校施設利用の分散使用ではなく専用区画で 1.65 平方メートル以上を確保するべきで、専用区分面積の狹隘ひまわりクラブ数と今後の計画について
イ 利用者から改善要望が複数寄せられている大淵・江南・上所・五十嵐・新津第一ひまわりクラブは早急に分割する必要があると考えるがどうか。
-

- (4) 子どもの声が聞ける有資格常勤支援員確保について こども未来部長
ア 放課後児童支援員認定資格研修修了者割合と今後の受講促進支援について
イ 子どもの発達と育成支援に対応できる常勤支援員配置率を上げるべきと考えるが目標はあるのか。
ウ 人材確保が容易でない実態から専門職に見合う委託料とするべきと考えるがどうか。
-

- (5) ひまわりクラブは子どもと支援員との安定的、継続的な関わりと運営方針が担保できない指定管理者制度の公募制はやめて直営もしくは非公募選定施設に見直すべきと考えるが見解はどうか。 こども未来部長
-

2 障がい児・者支援について

- (1) 福祉バス利用要件の拡充について 福祉部長
ア 利用時間の延長をすること。
イ 運行地域は市内限定を県内へ拡大をすること。
ウ 車椅子等の補助員を配置しての支援をすること。
エ 土日祝日の運行にも対応すること。
オ 宿泊にも対応すること。
-

- (2) 重度障がい者が利用できるグループホーム設置について 福祉部長
ア 施設入所待機者や在宅での家族ケアが限界にあるなどニーズに対応するグループホーム開設支援が具体化されない理由について
イ 重度障がい者の地域移行に対応できるグループホーム設置を促進するべき。
-

(3) 特別支援学校の増設について（教育長）

ア 東及び西特別支援学校の生徒数が増加し送迎時間、教育環境ともに劣悪な状況にあるとの指摘があるが現状認識について

イ 合理的配慮の観点から一人ひとりに豊かな教育が保障される第3の市立特別支援学校の設置が必要と考えるがどうか。

3 居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）の業務と役割について 福祉部長

- (1) ケアマネジャー本来業務以外のシャドーワークの実態調査をすること。
 - (2) ケアマネジャーの業務と役割のリーフレットを作成して広報、周知すること。
 - (3) シャドーワークに対応する支援施策を関係者と協議して構築すること。
 - (4) 対応施策が整うまでケアマネジャーが請け負わなければならない状況があれば財政的措置を講ずるべきではないか。
-

4 増加する不登校支援に見合うスクールソーシャルワーカー（SSW）について
（教育長）丸山教育次長

- (1) SSW配置数は同規模政令市比較で最下位である。SSWを増員し担当校制とスーパーバイザーを配置して支援を拡充するべきと考えるがどうか。
- (2) 同一業務でも他都市との賃金格差がある。専門職に見合う処遇改善をして人材確保をするべきと考えるがどうか。
- (3) 専門職として業務経験の蓄積と継続的支援が担保できない会計年度任用はやめて一般職採用とするべきと考えるがどうか。
- (4) 市として、SSWなどケアの専門家は関係法令に教職員定数として算定し国庫負担の対象とすることを国に求めること。

20 佐藤 誠（一問一答）

1 防災・減災対策の強化を

(1) 防災気象情報の再編について

ア 国の気象業務法と水防法の改正案の受け止めは 市長

イ 避難情報への適切な対応を 危機管理防災局長

(2) 災害の相転移について

ア 時代や社会の変化する相転移の視点での対策強化を 危機管理防災局長

イ 防災×テクノロジー官民連携プラットフォームについて 危機管理防災局長

ウ 感震ブレーカー設置補助制度の創設を（消防長）

(3) 罹災証明コーディネーターについて 危機管理防災局長

ア 現状と課題は

イ 今後、積極的に活用すべきではないか。

2 教育環境の整備を

(1) 教員の働き方改革について

ア 国の指針改正について（教育長）

イ 保護者対応について（教育長） 山本教育次長

ウ 学校給食費の公会計化について（教育長） 丸山教育次長

エ 学校給食費の無償化について（教育長） 丸山教育次長

オ PTAについて（教育長） 山本教育次長

(2) 学習の充実について

ア 中学校の教科担当（担任）について（教育長） 丸山教育次長

イ 英語力の向上について（教育長） 丸山教育次長

ウ 学校配当予算について（教育長） 山本教育次長

エ 清掃活動について（教育長） 丸山教育次長

21 佐藤正人（一問一答）

1 佐潟の環境整備と誘客や有効活用について

- (1) 世界湿地都市ネットワーク市長会議について 市長
- (2) 佐潟の現況について 環境部長
- (3) アカミミガメの捕獲状況と活用について 環境部長
- (4) 佐潟のハクチョウで観光誘客について 環境部長

2 廃棄物処理施設の集約化の状況と今後の予定について 環境部長

- (1) 合併後の廃棄物処理施設の集約化の状況は
- (2) 集約化に伴う安定処理に対するリスクとその対策は
- (3) 西区の新田清掃センターについて
 - ア 老朽化の状況は
 - イ 老朽化の対策は
- (4) 埋立処分地の今後の見込みは

3 特別支援教育について（教育長）

- (1) 特別な支援を必要とする児童生徒の現況と推移について
- (2) 特別な支援を必要とする児童生徒の環境づくりについて

22 幸田健太（分割質問）

1 富士山型の都市を目指すのか、山脈型の都市を目指すのか、パート3

(1) 本市の観光施策において角田山の位置づけについて 市長

(2) 角田山のトイレの現況について 西蒲区長

(3) 頂上トイレの整備について 西蒲区長

2 本市の災害備蓄について 危機管理防災局長

(1) 災害備蓄品の品目、数量、保管場所について

(2) 備蓄品リストの各戸配布について

3 児童生徒の通学支援制度について

(1) 本市の通学支援の基準について（教育長）

(2) スクールバス運行の基準、運行状況について（教育長）

(3) 2キロメートルを超えて徒歩で通学している児童生徒の実数は把握しているか。
（教育長）丸山教育次長

(4) 遠方から徒歩で通学する児童生徒の通学環境について、どのように認識しているか。（教育長）丸山教育次長

(5) 具体的な通学支援策の検討状況について（教育長）丸山教育次長

4 小・中学校における家庭学習、宿題について（教育長）丸山教育次長

(1) 学習指導要領における家庭学習、宿題の位置づけ

(2) 家庭学習、宿題の通知表、調査書への影響について

(3) 家庭の状況、支援の格差によって宿題が学力格差を拡大していないか実態調査を行う考えはあるか。

(4) 調査結果を踏まえ、宿題の内容、量を見直すことは可能か。

(5) できることを積み重ね、成長を実感できる宿題を設定する方向で教育委員会として学校、教員への支援を行う考えはあるか。

5 市長が行った柏崎刈羽原発再稼働をめぐる、知事への要望について 市長

(1) 要望の趣旨と根拠、判断過程について

(2) 県民意識調査の新潟市分の確認と活用について

ア 市長はこの県民意識調査の新潟市分を県知事への要望前に確認したか。また、

その理由について

(3) 市民の思いや民意の把握方法について

(4) 11月19日のタイミングで要望に至った理由について

(5) 市長の民主主義観について

(6) 旧巻町住民投票の歴史評価について